

(1)令和3年度事業報告

第1 主要な会務の実施

総会・理事会の決議等に基づき、財政基盤の強化、総支部・支部の役割分担の一層の徹底・連携等による効率的・効果的な事業・組織運営を行った。なお、各種会議の開催に当たっては、新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ、感染防止対策を講じながら実施した。

1. 総会

- ・本会の諸事業の遂行のため、次のとおり通常総会を開催した。
○6月22日(火)14:30～ 於：協会会議室
(新型コロナウイルスの影響による縮小開催)

2. 理事会

- ・本会の諸事業の円滑な推進のため、次のとおり理事会を開催した。
○通常理事会：第1回 5月27日(木)(書面決議)
第2回 3月30日(水)(書面決議)
○臨時理事会：2回開催(書面決議)

3. 総支部長・支部長合同会議

- ・熊本での開催を令和4年4月としたため、令和3年度の開催は行わなかった。

4. 会員拡大プロジェクトの推進

- ・会員拡大プロジェクトの推進のため、地域リーダーズ活動との連携等を図り、会員拡大の取り組みを推進した。

第2 造園技術、造園資材、造園工事施工の合理化及び造園業の経営の改善に関する調査研究

1. 造園施工技術、造園工事の安全対策の検討

- ・造園技術者向けの実践的な技術資料として取りまとめた、「造園ものづくり 基礎、移植技法、石工事技法、配植技法、剪定技法」の各編について、研修会での活用等により会員への周知を行った。
- ・造園工事業の事故、労働災害の実態調査を行い、施工環境の安全衛生向上に資する資料としてとりまとめた。
- ・「造園安全衛生管理の手引き」「造園安全作業のしおり」について内容の一部見直しを行った。
- ・「造園工事における高所安全作業標準マニュアル(案)」が広く活用されるよう周知した。
- ・高所作業等の安全機材・技術の先進的な事例や造園作業用製品、工法等の収集を進めた。
- ・また、造園工事(街路樹剪定作業等)における新しい安全基準の研究(富山)、伝統的造園技術の調査研究(熊本)を行った。

2. 植栽基盤技術、街路樹等の植栽育成管理技術、造園関連資材の品質基準等の検討

- ・街路樹の剪定技術等を取りまとめた「街路樹剪定ハンドブック」の改訂を行い、街路樹の適正管理に関する情報発信を行った。
- ・植栽基盤整備、街路樹等の調査、診断、改良提案等に関する情報の収集を行った。

- ・グリーンインフラ官民連携プラットフォームへの参加等により関連情報の収集・発信を行った。
- ・緑地育成工事の積算や用語定義などへの提案を関係機関に対して行い、積算体系への反映に協力した。
- ・また、道路緑化における街路樹の調査研究（北海道）、高田松原植栽地養生委託業務（岩手）、植栽基盤調査診断業務の実施（関東・甲信）、土壌改良の効果、植栽樹木及び広葉樹等の生育状況の観察（千葉）、街路樹剪定技術の調査研究（神奈川）、育成樹木評価鑑定（中部、近畿）、街路樹の樹形、剪定技術の評価基準調査研究（兵庫）、立木調査（中国）、街路樹モデル事業のモニタリング調査（九州）等を行った。

3. 会員の実態調査

- ・造園建設業界の実態を把握するため、会員実態調査等を行い、会員及び関係機関へ配布した。
- ・国土交通省、厚生労働省等が実施する各種統計・調査に協力し、造園建設業の経営実態等に係わる資料を提出した。

4. 若年入職者等の確保策の検討

- ・特定技能についての制度改正に向けて情報収集を行った。
- ・全国高等学校造園教育研究協議会との包括協定に基づき、インターンシップの実施など造園建設業界への効果的な入職促進方策等について検討した。

5. 日造協活動の戦略的展開に関する調査研究

- ・新たな課題に対応した日造協活動の戦略的展開を図るため、グリーンインフラなどに関する情報収集、調査検討、シンポジウムの開催等を行った。
- ・また、防草対策調査研究（群馬）、校庭芝生化の調査研究（山梨）、公園リニューアルの調査研究（山梨）、景観整備機構指定団体としての景観調査研究及び計画策定（静岡）、造園緑化事業の促進についての調査研究（和歌山）、とっとり花回廊魅力向上のための景観再生事業（高木樹林帯剪定）とその調査（鳥取）、地球温暖化防止に寄与する緑の効用研究（佐賀）、景観形成促進機構指定に基づく良好な景観形成に関する調査研究（宮崎）、観光地沖縄としての道路緑化あり方に係る検討業務（沖縄）等を行った。

第3 公園緑地、道路、河川、住宅、工場、学校等の緑化行政に対する協力

1. 公園緑地、学校等の緑化行政に対する協力

- ・「ひろげよう 育てよう みどりの都市」全国大会、春季における都市緑化推進運動、全国都市緑化フェア、都市緑化月間、まちづくり月間等の全国的な行事に協力した。
- ・「第38回全国都市緑化くまもとフェア」への参加に取り組むとともに、都道府県、市町村等が主催する各種緑化推進イベント等に協力した。
- ・また、「みどりの愛護」のつどい記念植樹管理業務（奈良）を行った。

第4 造園技術に関する国際交流及び協力の促進

1. 国際園芸家協会(AIPH)の活動への参加

- ・国際園芸家協会(AIPH)の日本代表会員として、総会（10月 オンライン）、スプリング・ミーティング（3月 アラブ首長国連邦ドバイ）に出席した。
- ・AIPHの活動である国際園芸博覧会の開催や国際的に緑を活かした都市づくりを進めるGreen City活動等についての情報収集と発信に努めた。

2. 造園関係の国際機関、団体との交流

- ・日本の造園建設業の周知・向上と造園技術の活用を図るため、造園関係の国際機関、団体との交流、情報交換等を行った。
- ・また、「木浦の母」田内千鶴子（尹千鶴子）生誕地記念碑緑地の剪定、除草、清掃活動（高知）等を行った。

3. 海外の日本庭園の保全再生等への支援・協力

- ・海外の日本庭園（ガットン公園（英国）、シチトニツキ公園（ポーランド））の保全再生、修復への支援・協力を行った。
- ・「日本庭園文化」の世界への情報発信に向け、関係団体と共に技術資料の整理等を行った。

4. 国内外の最新情報の収集・発信

- ・海外の日本庭園の適正な維持管理を目的とした海外組織との情報交換等を行った。
- ・海外への事業進出、海外事業の受入など実務に役立つ造園緑化関連情報の収集等を行った。

5. 国際園芸博覧会開催への支援・協力

- ・2022年アルメーレ国際園芸博覧会（オランダ、4月～10月開催）における日本国政府出展や催事への協力を行った。
- ・2027年横浜国際園芸博覧会（A1）の開催に向け、国、横浜市への協力等を行った。

第5 造園業に関する情報、資料の収集、提供

1. 技術・技能の向上、経営の改善等に向けた情報提供

- ・会員の必要とする技術情報を的確に提供するためのシステムの適切な運用を行った。
- ・造園CPD制度の活用のため、造園CPD協議会の構成団体として、制度の普及、造園CPD会員の募集、実施方法・実施記録登録証明書等に関する情報の提供を行った。
- ・第一線で活躍する造園技術者のCPD単位取得機会の増大を図るための造園CPD認定プログラムの企画・実施を行った。

2. 造園技術フォーラム等による技術情報の共有化

- ・各種造園関連技術の蓄積と技術者相互の情報共有化を図る「造園技術フォーラム」について全国都市緑化フェア「くまもと花とみどりの博覧会」開催期間中の4月開催に向けた準備を進めた。
- ・（公社）日本造園学会との包括協定に基づく協力により造園・環境分野におけるより高い次元からの社会貢献、人材育成に努めた。
- ・造園技術、関連資機材、施工技術、法令、入札契約制度、施策等に関する情報を積極的に収集し、メールニュース等で発信した。

3. 安全衛生対策の推進

- ・労働災害、第三者への危害等による事故等の防止活動に取り組むとともに、労働安全衛生法令改正に合わせた情報の発信等を行った。
- ・労働安全衛生法、規則に基づく特別教育等を実施した。
- ・造園工事の特性に適した安全対策等を取りまとめた「造園安全衛生管理の手引き」「造園安全作業のしおり」「造園工事における高所安全作業標準マニュアル（案）」

- 「誰でもわかる安全な造園作業」の普及による安全教育の推進を図った。
- ・造園工事での高所作業に適したフルハーネス型墜落制止用器具の紹介、普及を進めた。
 - ・安全週間、労働安全衛生週間の周知・啓発ポスターを作成し会員に配布した。
 - ・労働安全衛生に関する各種研修会・講習会の情報を提供した。
 - ・また、安全大会の実施（栃木、鹿児島）、高所安全機材、技術の取得講習会（群馬）、フルハーネス型安全帯使用特別教育講習会の開催（長野、滋賀、中国、長崎）、労働安全衛生に関する講習会（長崎）、安全パトロールの実施（熊本）等を行った。

4. 行政情報等の提供

- ・会員の事業活動に直結する国の行政情報等をメールニュースとして配信した。
- ・日造協HP上の会員サイトを通じて、委員会活動等の情報等を提供した。

5. 会員名簿の発行

- ・電子媒体による会員名簿の発行を行った。

第6 関係行政庁その他関係機関への政策提言、建議、要望等

1. 要望・提言活動

- ・造園工事等に関して、関係予算の確保・拡大、都市公園の更新・改修工事や道路緑地管理工事等の造園発注、日造協の資格制度の活用、防災協定の締結促進、東日本大震災復興事業等への造園建設業の活用、発注関係事務の適切な執行、造園工事の仕様書、歩掛、労務費、市場単価、適正工期、技術者配置等の改善、緑地育成工事の周知などの提言活動を関係機関に対して実施した。
- ・また、全国都市緑化フェア開催に向けて、行政機関への要望を実施した。（埼玉、山梨）

2. 行政との意見交換会

- ・安心・安全で緑豊かな美しい国土づくりに向けて、造園建設業が貢献できる機会拡大と造園建設業の実態の認識を高めるため、行政機関との意見交換会を開催した。
- ・造園工事の施工に係る工事仕様書の改善等に関する関係機関等との意見交換会を開催した。

第7 造園技術者及び技能者の養成、資格の認定並びに研究会、講習会等の開催

1. 技能五輪大会等への参加、協力

- ・技能五輪全国大会（東京）、若年者ものづくり競技大会（愛媛）に運営委員・競技委員・補佐員を派遣し、開催支部の協力のもと、若年層や市民に対して造園のものづくりの素晴らしさや興味の喚起に努めた。

2. 第48回全国造園デザインコンクールの実施

- ・若手造園人やこれから造園分野に進もうとする学生・生徒の育成、デザイン・設計技術、表現手法の向上を図るため、（一社）ランドスケープコンサルタンツ協会、全国高等学校造園教育研究協議会との共催で第48回全国造園デザインコンクールを実施した。文部科学大臣賞、国土交通大臣賞、日造協会長賞など特別賞7点をはじめ、入選、佳作、奨励賞の作品を選出し、2月に表彰式（オンライン）を行った。
- ・全国都市緑化フェア「みどりの広場」プラン賞の受賞作品を受賞者、受賞者支部、開催支部の協力により「くまもと花とみどりの博覧会」会場に出展した。また、「ガーデンフェスタ北海道2022」会場への受賞作品の出展準備を進めた。

- ・造園の担い手の育成を図るため、コンクールの実施を通じて造園専門科目を有する高等学校、専門学校などとのコミュニケーションを図った。
- ・入選作品は、(公社)日本造園学会全国大会会場等で展示を行うとともに、若者の技術力のアピールとコンクールのPRを行い、幅広い応募の拡大に努めた。
- ・デザインコンクールデジタルアーカイブの蓄積を継続し、ホームページで公開した。

3. 担い手の育成・確保の推進

- ・「日造協・担い手の育成・確保のための行動計画」の着実な推進や、働き方改革等に対応した長時間労働の是正、週休2日制の推進を図るため、「造園建設業の働き方改革のヒント・好事例」を取りまとめ、情報発信を行った。
- ・働き方改革の推進、担い手確保のための建設キャリアアップシステムの普及・活用への対応を(一社)建設産業専門団体連合会など関係団体と連携して進めた。
- ・「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」の着実な推進を図るとともに、情報発信を積極的に行い、全国の建設産業団体で構成された建設産業女性定着支援ネットワークに参画・協力した。
- ・全国の造園建設業の若手経営者、後継者、経営幹部候補者の相互コミュニケーションを深め、将来の造園建設業の全国的な活性化を推進するための地域リーダーズ活動に取り組んだ。
- ・造園建設業界全体の社会保険等の加入促進、法定福利費の内訳を明示する標準見積書の活用による法定福利費の確保、日造協・担い手の育成・確保行動計画等の周知・徹底、働き方改革の推進を図った。
- ・「造園施工に携わる技術者を対象とした人材育成研修会」を実施した。
- ・全国高等学校造園教育研究協議会との「高等学校における造園教育や人材育成を行うための包括協定」に基づき、学識経験者並びに造園関係者と文部科学省、建設業労働災害防止協会の協力を得て作成した「誰でもわかる安全な造園作業」の活用を図った。
- ・また、小・中・高校生を対象とした出前講座の開催(山梨)、担い手対策としての造園業のPRの講習会および方法の研究(石川)、県内園芸科学科在籍高校生を対象としたインターンシップの受入企業の紹介(佐賀)、出前講座の開催(宮崎)等を行った。

4. 資格認定事業等

- ・建設キャリアアップシステムにおける造園技能者の能力評価実施団体として、能力評価等に関わる事務を(一社)日本造園組合連合会と行った。
- ・より専門性の高い造園技術者を育成し、造園工事施工管理技術、植物育成・管理技術、植栽基盤整備技術の向上を図るため、「街路樹剪定士」「植栽基盤診断士」「登録造園基幹技能者」に関わる資格の研修会、認定試験、登録認定、更新手続きを実施した。
- ・公的資格等に関わる「造園施工管理技士受験対策講習会」、「職長・安全衛生責任者教育」を実施した。
- ・資格認定、講習会等に関連する資料の作成・図書を刊行した。
- ・資格制度や講習会の安定運営を図るため、講師等の養成を計画的に実施するとともに事務の安定化、効率化を検討・推進した。
- ・植栽、緑地育成に関わる中核的技術者の育成を図るため、資格制度「(仮称)緑地樹木剪定士」の構築に向け、制度の検討を進めた。

5. 研修会等の開催

- ・会員に造園技術習得、経営改善及び技能講習等の各種研修会・講習会情報を提供し

た。

- ・総支部・支部開催の講習会等への講師の派遣を行った。
- ・また、技術者、技能者の育成・確保を図るため、行政職員に対する街路樹見本剪定研修会（神奈川）、街路樹管理研修等の行政機関への講師派遣（大阪）等を行った。
- ・会員企業に所属する技術者等の資格取得推進、技術力向上のための技術研修・講習会（秋田、山形、埼玉、山梨、中部、広島、鳥取、島根、四国、福岡、佐賀、熊本、大分、宮崎）、情報共有システム講習会（福井）等の各種研修会、講習会を開催した。

6. 会員のための福利厚生事業及び会員支援事業

- ・日造協団体保険制度の更なる普及を図るとともに、補償内容の充実等の検討を行った。
- ・労働災害、工事中における対人・対物事故に係る賠償リスクに対応できるよう、政府労災上乗せ補償制度、使用者賠償責任補償制度、第三者賠償責任補償制度、工事対象物補償制度を会員に紹介した。
- ・火災保険特約サービス（火災等による被害軽減を図る植栽の設置等）の提供に係わる会員企業の紹介等を実施した。

第8 造園・環境緑化に関する普及啓発及び広報活動並びに機関紙、図書の刊行

1. 全国造園フェスティバル等の開催

- ・行政、市民や若年入職希望者等に対し、造園の技術と感性をアピールし、造園建設業への理解を深めるため、「全国造園フェスティバル」を開催した。
- ・また、街路樹フォトコンテストの実施（神奈川）、「芝の日」推進事業の実施等を行った。

2. 機関紙の発行等

- ・「日造協ニュース」を毎月発行し、会員に最新の情報等を提供するとともに、関係官公庁等に造園建設業界の活動等を周知するために広く配付した。
- ・会員へは紙媒体を奇数月、電子媒体を偶数月に配布するとともに、電子媒体の特性を活かし情報の充実を図った。
- ・日造協の活動について広く周知するために概要パンフレット等を配布した。

3. 図書の刊行

- ・植栽基盤整備、街路樹剪定、造園安全衛生管理、造園安全作業等の造園に関する図書を刊行した。

4. メールニュースの配信

- ・毎月1日、15日に会員宛に最新の情報等をメールニュースとして配信した。

第9 その他本会の目的を達成するために必要な事業

1. 社会貢献活動への取り組み等

- ・国が進める各種行催事、国民運動等へ協力した。
- ・日造協創立50周年（令和3年11月）記念事業等を実施計画に基づき実施した。
- ・また、「春はなプロジェクト」への参加（東北、宮城）、シルバー人材センター主催講習会への講師派遣（山形）、希望市町村へのゴーヤ苗の寄贈（千葉）、きづかいの森事業（山梨）、国道のボランティア・サポート活動（新潟）、六甲山の森林保全と市民との関わる支援活動、「県民まちなみ緑化事業」への支援活動（兵庫）、都市緑化

推進事業への協力として出生記念樹配布（和歌山）、公道での警備・交通安全指導・落葉清掃（岡山）、ボランティアロード活動（広島）、ボランティア活動（島根）、ロードボランティア清掃活動（高知）、愛リバー・サポーター奉仕活動、クリーン愛媛運動清掃奉仕活動（愛媛）、植栽ボランティア活動（福岡）、道路、河川、公園等を対象とした緑化・美化ボランティア活動、吉野ヶ里歴史公園ヒガンバナ植栽（佐賀）、道路植栽等のボランティア活動（長崎）、「土木の日」道路美化推進事業参加（宮崎）、西郷銅像公園剪定・清掃奉仕作業等（鹿児島）等に取り組んだ。

2. 造園・環境緑化産業振興会の活動

- ・造園・環境緑化産業振興会の構成団体（（一社）日本造園建設業協会、（一社）日本植木協会、（一社）日本造園組合連合会、（一社）ランドスケープコンサルタンツ協会、（一社）日本公園施設業協会、（一社）日本運動施設建設業協会）として、環境緑化思想の普及、造園・環境緑化技術振興に関する調査検討やシンポジウムの開催などに連携して取り組んだ。

3. 表彰

- ・緑化事業の推進及び業界の発展に著しい業績等があった者に対する会長表彰を実施した。
- ・国が行う叙勲・褒章、国土交通大臣表彰、都市緑化及び都市公園整備・保全美化運動における都市緑化功労者国土交通大臣表彰、優秀施工者国土交通大臣顕彰、青年優秀施工者土地・建設産業局長顕彰等の候補者の推薦を行った。

4. 雇用改善事業等

- ・若年者及び女性労働者の入職や定着の促進を図るため、建設業の役割・魅力を伝え、理解を促進するための啓発活動等に関する事業、技能の向上を図るための活動等に関する事業、評価・処遇制度の普及等に関する事業、労働災害予防等のための労働安全衛生管理の普及等に関する事業、技能向上や雇用改善の奨励に関する事業、女性労働者の入職や定着の促進に関する事業等を実施した。
- ・日本造園企業年金基金（みどりの企業年金基金）の事業活動への支援・協力を行った。

第10 安心で安全な国土形成への支援活動事業

1. 防災協定の締結推進

- ・自然災害発生時に造園建設業の特性を活かした災害復旧活動・復興支援活動の円滑な実施が図られるよう、国・地方公共団体等との防災協定の締結を推進した。
- ・また、防災協定に基づく実施体制の訓練（宮城、中部、愛知）、防災協定証明書の発行（秋田）、防災協定に関する会議への参加（鳥取）を行った。

2. 大規模自然災害からの復旧・復興

- ・東日本大震災など大規模自然災害に対応し、被災地域の要請に応え、各方面との連絡・調整を図りながら、被災地での緑豊かな環境の再生や津波防災緑地の整備等の諸事業の円滑な推進に取り組んだ。
- ・また、被災三県復興祈念公園の支援を行った。（東北）